



## 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年5月11日

上場会社名 花月園観光株式会社

上場取引所 東

コード番号 9674 URL <http://www.kagetsuenkanko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松尾 嘉之輔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 堤 道雄

TEL 045-228-8860

定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	844	5.2	24	61.4	13	73.7	12	
29年3月期	891	41.7	63	15.2	52	26.9	302	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	7.04		2.0	1.2	2.9
29年3月期	172.12		39.8	3.7	7.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 0百万円 29年3月期 0百万円

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。  
前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,135	621	54.7	353.79
29年3月期	1,178	610	51.8	347.09

(参考) 自己資本 30年3月期 621百万円 29年3月期 610百万円

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。  
前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	47	1	84	101
29年3月期	115	2	104	140

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期				0.00	0.00			
30年3月期				0.00	0.00			
31年3月期(予想)				0.00	0.00			

### 3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	427	0.9	1	88.2	5		7		4.23
通期	851	0.8	35	45.7	22	67.6	19	58.0	11.11

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	1,766,600 株	29年3月期	1,766,600 株
期末自己株式数	30年3月期	9,298 株	29年3月期	9,000 株
期中平均株式数	30年3月期	1,757,477 株	29年3月期	1,757,621 株

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(持分法損益等) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移したものの、海外経済の不確実性の高まりなどにより、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社が事業の主体をおく競輪業界におきましては、総車券売上高は前年並みを確保したものの、購入単価の減少傾向やミッドナイト競輪開催場の増加などから、当社の経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

当社においては、平成29年4月に、主力事業所であるサテライト横浜及びオートレース横浜のリニューアル工事を実施するとともに、新たな試みとしてU40クラブの創設とポイントサービスを開始いたしました。また、サテライト横浜において、平成29年9月からミッドナイト競輪の前売発売を、同年10月から、全国2番目となる1日8場発売を開始し、更に、平成29年12月からは、アドバイザー業務受託先であるサテライト徳島内にオープンした、オートレース徳島の運営管理業務の受託を開始いたしました。

このような状況のもと、当社はナイター発売日数の増加や、顧客サービスの向上に努め増収を図るとともに、一方では、各サテライトの更なる効率的な管理・運営に努め、また、役員報酬カットの継続等による諸経費の削減を行い、利益増加に努めました。

以上の結果、当事業年度の売上高は、サテライト横浜リニューアル工事に伴う休館の影響等もあり8億4千4百万円（前期比5.2%減）、営業利益は2千4百万円（前期比61.4%減）、経常利益1千3百万円（前期比73.7%減）、当期純利益は、1千2百万円（前期は当期純損失3億2百万円）となりました。

事業の概況は次のとおりであります。

各サテライトにおきましては、ナイター発売日数を増加させ増収に努めたものの苦戦し、サテライト石鳥谷の売上高は、4千6百万円（前期比4.6%増）、サテライトかしまの売上高は震災復興作業員の減少等により7千2百万円（前期比16.8%減）、サテライト大和の売上高は、オートレース大和分を含め前期同額の1千万円、オートレース横浜分を含めたサテライト横浜の売上高は、リニューアル工事に伴う休館の影響もあり7億1千万円（前期比5.2%減）となりました。営業部の売上高は、新規アドバイザー業務の獲得により増収となり、5百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、リース資産が2千9百万円増加しましたが、現金及び預金が3千9百万円、のれんが3千1百万円減少したこと等により前事業年度末より4千2百万円減少し、11億3千5百万円となりました。

負債につきましては、短期借入金が4千5百万円、リース債務が1千万円増加しましたが、長期借入金が9千8百万円、未払法人税等が3百万円、未払消費税等が6百万円減少したこと等により前事業年度末より5千4百万円減少し、5億1千4百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益1千2百万円の計上等により、6億2千1百万円となり、自己資本比率は54.7%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

## キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税引前当期純利益1千3百万円を計上、資金支出を伴わない減価償却費1千9百万円、のれん償却額3千1百万円を計上、短期借入による収入4千5百万円がありました。利息の支払額1千7百万円、借入金・リース債務の返済1億2千8百万円があったこと等により、1億1百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4千7百万円となりました。当事業年度は、税引前当期純利益1千3百万円を計上、資金支出を伴わない減価償却費1千9百万円、のれん償却額3千1百万円を計上しましたが、利息の支払額1千7百万円、未払消費税等の減少6百万円、法人税等の支払額5百万円があったことが主な要因です。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1百万円となりました。これは主に、長期貸付の回収による収入2百万円がありました。有形固定資産の取得による支出が4百万円あったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は8千4百万円となりました。これは主に、短期借入による収入4千5百万円がありました。長期借入金の返済による支出9千8百万円、リース債務の返済による支出2千9百万円があったことによるものです。

## (参考)

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成27年3月 期(連結)	平成28年3月 期(単体)	平成29年3月 期(単体)	平成30年3月 期(単体)
自己資本比率(%)	49.9	56.3	51.8	54.7
時価ベースの自己資本比率(%)	95.1	84.8	161.1	114.0
債務償還年数(年)	2.7	18.2	4.2	9.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.5	1.5	6.1	2.8

(注) 1. 計算式は、以下のとおりであります。

自己資本比率=自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率=株式時価総額÷総資産

債務償還年数=有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー÷利払い

- 指標のうち、平成28年3月期から平成30年3月期は単体ベースの財務数値により算出し、平成27年3月期は株式会社サテライト横浜を連結しておりましたので連結ベースで算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

今後の当社を取り巻く経営環境は、ファンの高齢化や発売チャネル多様化の影響からも、依然として厳しい状況が続くものと思われまます。このような状況のもと、当社は既存の各施設の複合型場外化を推し進め、会員制場外における会員数の増加と更なる運営の効率化に取り組むとともに、競輪事業で培ったノウハウを活かし、他公営競技を含む場外発売施設の運営受託・コンサルタント業務の獲得に努め、増収を図ってまいります。

また当社は、有効な人員配置とサテライトかしま自社地の活用方法を引き続き検討するとともに、費用対効果を踏まえた上での経費削減と業務改善に努めてまいります。既に当社は、業務改善の一環として、主力事業所であるサテライト横浜及びオートレース横浜の投票関連業務について、平成30年10月から自営化することを決定し目標とする経営指標である利益率の向上に向け、全社一丸となって取り組んでまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高8億5千1百万円、営業利益は、サテライト横浜及びオートレース横浜投票業務自営化による収益を見込んだものの、のれん償却費3千1百万円の計上により3千5百万円、経常利益2千2百万円、当期純利益1千9百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しておりまます。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	140,345	101,183
売掛金	75,017	78,227
繰延税金資産	2,086	4,762
その他	14,485	18,515
流動資産合計	231,934	202,688
固定資産		
有形固定資産		
建物	950,615	934,622
減価償却累計額	△845,672	△835,498
建物(純額)	104,943	99,124
構築物	105,111	105,111
減価償却累計額	△105,111	△105,111
構築物(純額)	0	0
土地	337,714	337,714
リース資産	227,982	174,126
減価償却累計額	△225,003	△141,193
リース資産(純額)	2,978	32,932
その他	33,109	33,649
減価償却累計額	△29,288	△30,823
その他(純額)	3,820	2,825
有形固定資産合計	449,457	472,596
無形固定資産		
のれん	253,541	221,849
その他	4,943	3,555
無形固定資産合計	258,485	225,404
投資その他の資産		
投資有価証券	49,893	49,298
関係会社株式	4,318	4,276
長期貸付金	87,500	85,000
差入保証金	133,088	132,588
繰延税金資産	4,920	4,863
その他	809	647
貸倒引当金	△41,800	△41,630
投資その他の資産合計	238,730	235,043
固定資産合計	946,673	933,044
資産合計	1,178,608	1,135,733

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	—	45,000
1年内返済予定の長期借入金	98,100	98,100
リース債務	25,008	31,250
未払金	38,897	41,077
未払法人税等	7,723	4,592
未払消費税等	6,189	—
預り金	2,866	2,322
その他	502	656
流動負債合計	179,287	222,999
固定負債		
長期借入金	316,236	218,136
リース債務	50,848	54,689
退職給付引当金	17,613	17,613
負ののれん	2,429	—
その他	2,150	583
固定負債合計	389,278	291,023
負債合計	568,565	514,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	883,300	883,300
資本剰余金		
資本準備金	399,649	399,649
資本剰余金合計	399,649	399,649
利益剰余金		
利益準備金	220,825	220,825
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△898,017	△885,651
利益剰余金合計	△677,192	△664,826
自己株式	△10,852	△11,107
株主資本合計	594,904	607,015
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,138	14,694
評価・換算差額等合計	15,138	14,694
純資産合計	610,042	621,710
負債純資産合計	1,178,608	1,135,733



## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	891,280	844,645
売上原価	481,636	475,744
売上総利益	409,643	368,900
販売費及び一般管理費	346,187	344,407
営業利益	63,455	24,493
営業外収益		
受取利息	1,345	1,308
受取配当金	1,041	1,114
負ののれん償却額	4,165	2,429
保険解約返戻金	—	719
その他	1,008	869
営業外収益合計	7,560	6,441
営業外費用		
支払利息	18,949	17,257
営業外費用合計	18,949	17,257
経常利益	52,066	13,677
特別損失		
固定資産売却損	1,598	—
減損損失	369,151	—
貸倒引当金繰入額	500	—
特別損失合計	371,250	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△319,184	13,677
法人税、住民税及び事業税	10,076	3,736
法人税等調整額	△26,737	△2,424
法人税等合計	△16,660	1,311
当期純利益又は当期純損失(△)	△302,524	12,366

## 〔売上原価明細書〕

		前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
売上原価					
1. 売店材料費		15,306		13,637	
2. 消耗品費		4,001		4,708	
3. 通信費		1,752		1,868	
4. 保険料		1,100		1,046	
5. 補修費		13,008		12,225	
6. 水道光熱費		19,903		18,794	
7. 車両維持費		188		176	
8. 業務委託費		251,177		266,838	
9. 賃借料		135,341		135,947	
10. 減価償却費		37,356		17,919	
11. 雑費		2,500		2,580	
売上原価合計			481,636		475,744

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		利益剰余 金合計	
当期首残高	883,300	399,649	399,649	220,825	△595,493	△374,668	△10,816	897,465
当期変動額								
当期純損失(△)					△302,524	△302,524		△302,524
自己株式の取得							△36	△36
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△302,524	△302,524	△36	△302,561
当期末残高	883,300	399,649	399,649	220,825	△898,017	△677,192	△10,852	594,904

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	13,594	13,594	911,059
当期変動額			
当期純損失(△)			△302,524
自己株式の取得			△36
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	1,543	1,543	1,543
当期変動額合計	1,543	1,543	△301,017
当期末残高	15,138	15,138	610,042

当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計			
当期首残高	883,300	399,649	399,649	220,825	△898,017	△677,192	△10,852	594,904	
当期変動額									
当期純利益					12,366	12,366		12,366	
自己株式の取得							△255	△255	
自己株式の処分					△0	△0	0	0	
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	12,366	12,366	△254	12,111	
当期末残高	883,300	399,649	399,649	220,825	△885,651	△664,826	△11,107	607,015	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	15,138	15,138	610,042
当期変動額			
当期純利益			12,366
自己株式の取得			△255
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)	△443	△443	△443
当期変動額合計	△443	△443	11,667
当期末残高	14,694	14,694	621,710

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△319,184	13,677
減価償却費	38,828	19,384
貸倒引当金の増減額(△は減少)	500	△170
減損損失	369,151	—
有形固定資産売却損益(△は益)	1,598	—
のれん償却額	31,692	31,692
負ののれん償却額	△4,165	△2,429
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,944	—
預り保証金の増減額(△は減少)	△5,000	—
受取利息及び受取配当金	△2,386	△2,422
支払利息	18,949	17,257
売上債権の増減額(△は増加)	17,638	△3,210
未払消費税等の増減額(△は減少)	85	△6,189
預り金の増減額(△は減少)	924	△543
その他	△171	819
小計	143,517	67,865
利息及び配当金の受取額	2,386	2,422
利息の支払額	△18,988	△17,191
法人税等の支払額	△11,536	△5,635
営業活動によるキャッシュ・フロー	115,380	47,461
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	—	△4,830
有形固定資産の売却による収入	405	—
長期貸付金の回収による収入	2,500	2,500
差入保証金の回収による収入	—	500
その他	△50	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,855	△1,830
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	45,000
長期借入れによる収入	30,000	—
長期借入金の返済による支出	△97,963	△98,100
リース債務の返済による支出	△34,632	△29,919
割賦債務の返済による支出	△1,473	△1,518
自己株式の取得による支出	△36	△255
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△104,105	△84,793
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	14,129	△39,161
現金及び現金同等物の期首残高	126,215	140,345
現金及び現金同等物の期末残高	140,345	101,183

(5) 財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社に対する投資に関する事項

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	—	—
持分法を適用した場合の投資の金額	—	—
持分法を適用した場合の投資利益の金額又は投資損失の金額(△)	△466千円	147千円

(注) 前事業年度は関連会社の長期貸付金に対する貸倒引当金41,800千円を計上しております。また、当事業年度は関連会社の長期貸付金に対する貸倒引当金41,630千円を計上しております。

(セグメント情報等)

当社は、公営競技関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	347.09円	353.79円
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△172.12円	7.04円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△302,524	12,366
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△302,524	12,366
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,757	1,757

(重要な後発事象)

該当事項はありません。